

# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 11 日

上 場 会 社 名 株式会社トーエネック

上場取引所 東 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

愛 知 県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052)221-1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	179,512	5.2	3,990	66.8	4,272	71.3
16年 3月期	170,562	4.3	2,392	466.5	2,494	280.1

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,431	204.4	35.56	33.38	5.8	2.6	2.4
16年 3月期	1,127	402.2	11.41	10.94	2.0	1.5	1.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 95,741,932株 16年3月期 96,426,997株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	11.00	6.00	5.00	1,048	30.9	1.7
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	964	87.6	1.7

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	170,368	60,007	35.2	634.71
16年 3月期	163,317	57,325	35.1	594.39

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 94,501,826株 16年3月期 96,397,564株

期末自己株式数 17年3月期 2,148,128株 16年3月期 252,390株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	76,800	500	100	5.00	-	-
通 期	176,000	3,800	1,600	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円93銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料7ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

## 比較貸借対照表

区 分	当 期 (17.3.31 現在)		前 期 (16.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
1 現 金 預 金	28,877		21,322	
2 受 取 手 形	8,057		5,340	
3 完 成 工 事 未 収 入 金	42,668		37,250	
4 未 成 工 事 支 出 金	12,446		10,261	
5 材 料 貯 蔵 品	1,209		1,376	
6 商 品	129		102	
7 繰 延 税 金 資 産	2,127		3,664	
8 未 収 入 金	2,028		1,988	
9 立 替 金	3,352		2,591	
10 デ リ バ テ ィ ブ 債 権	2,658		-	
11 そ の 他 金	27		138	
貸 倒 引 当 金	361		323	
流 動 資 産 合 計	103,221	60.6	83,711	51.3
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 ・ 構 築 物	41,484		41,701	
減 価 償 却 累 計 額	25,270	16,213	24,417	17,283
(2) 機 械 ・ 運 搬 具	2,463		2,908	
減 価 償 却 累 計 額	2,282	181	2,668	240
(3) 工 具 器 具 ・ 備 品	5,777		5,848	
減 価 償 却 累 計 額	5,168	608	5,173	675
(4) 土 地		24,624		25,177
(5) 建 設 仮 勘 定		-		33
有 形 固 定 資 産 合 計	41,628		43,410	
2 無 形 固 定 資 産	676		731	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	9,311		19,548	
(2) 長 期 貸 付 金	813		281	
(3) 破 産 債 権、更 生 債 権 等	490		373	
(4) 繰 延 税 金 資 産	13,535		14,176	
(5) そ の 他 金	2,105		2,544	
貸 倒 引 当 金	1,413		1,460	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	24,841		35,463	
固 定 資 産 合 計	67,147	39.4	79,605	48.7
資 産 合 計	170,368	100.0	163,317	100.0

区 分	当 期 (17.3.31 現在)		前 期 (16.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形	15,824		12,248	
2 工 事 未 払 金	24,766		22,311	
3 短 期 借 入 金	4,100		4,000	
4 転 換 社 債 ( 一 年 以 内 償 還 予 定 )	-		8,990	
5 未 払 金	2,184		1,814	
6 未 払 費 用	4,942		4,119	
7 未 払 法 人 税 等	2,203		116	
8 未 払 消 費 税 等	700		415	
9 未 成 工 事 受 入 金	6,673		5,648	
10 完 成 工 事 補 償 引 当 金	-		165	
11 工 事 損 失 引 当 金	142		-	
12 繰 延 へ ッ ジ 利 益	2,658		-	
13 そ の 他	1,896		1,064	
流 動 負 債 合 計	66,091	38.8	60,894	37.3
固 定 負 債				
1 転 換 社 債	4,998		4,998	
2 退 職 給 付 引 当 金	38,790		39,682	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	470		406	
4 そ の 他	9		9	
固 定 負 債 合 計	44,269	26.0	45,097	27.6
負 債 合 計	110,361	64.8	105,991	64.9
( 資 本 の 部 )				
資 本	7,680	4.5	7,680	4.7
資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	6,831		6,831	
2 そ の 他 資 本 剰 余 金				
自 己 株 式 処 分 差 益	4		-	
資 本 剰 余 金 合 計	6,836	4.0	6,831	4.2
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	1,639		1,639	
2 任 意 積 立 金				
(1) 海 外 市 場 開 拓 積 立 金	100		100	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	814		826	
(3) 別 途 積 立 金	37,900		37,900	
3 当 期 未 処 分 利 益				
利 益 剰 余 金 合 計	3,040		682	
利 益 剰 余 金 合 計	43,494	25.5	41,148	25.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,964	1.7	1,756	1.1
自 己 株 式	968	0.5	93	0.1
資 本 合 計	60,007	35.2	57,325	35.1
負 債 資 本 合 計	170,368	100.0	163,317	100.0

## 比較損益計算書

区 分	当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	174,411		165,168	
兼業事業売上高	5,101	100.0	5,394	100.0
売上原価	155,183		147,465	
兼業事業売上原価	4,724	89.1	4,995	89.4
売上総利益	19,227		17,703	
兼業事業総利益	377	10.9	398	10.6
販売費及び一般管理費	15,613	8.7	15,708	9.2
営業利益	3,990	2.2	2,392	1.4
営業外収益	108		115	
受取利息配当金	-		57	
有価証券売却益	382	0.3	375	0.3
その他	-		-	
営業外費用	163		218	
支払利息	-		107	
有価証券売却損	45	0.1	120	0.2
その他	-		-	
経常利益	4,272	2.4	2,494	1.5
特別利益	11		18	
前期損益修正益	134		242	
固定資産売却益	5,137		189	
投資有価証券売却益	165	3.0	-	0.2
完成工事補償引当金戻入額	-		451	
特別損失	62		49	
固定資産売却損失	534		-	
減損	1,832		-	
投資有価証券売却損	24		32	
貸倒引当金繰入額	49		64	
有価証券等評価損	440	1.6	-	0.1
転籍加算金	2,943	1.6	146	0.1
税引前当期純利益	6,778	3.8	2,798	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,982		180	
法人税等調整額	1,365	1.9	1,491	0.9
当期純利益	3,431	1.9	1,127	0.7
前期繰越利益	185		37	
中間配当額	575		482	
当期未処分利益	3,040		682	

## 比較利益処分案

区 分	当 期 (17年3月期)		前 期 (16年3月期)	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当 期 未 処 分 利 益		3,040		682
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	11	11	12	12
合 計		3,051		694
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金	472		481	
(1株につき)	(5円)		(5円)	
役 員 賞 与 金	26		27	
(取締役賞与金)	(21)		(20)	
(監査役賞与金)	(5)		(7)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,600	2,099	-	509
次 期 繰 越 利 益		952		185

(注) 1株当たりの配当金の内訳

	17年3月期			16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	11.00	6.00	5.00	10.00	5.00	5.00
記念配当	1.00	1.00	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
其他有価証券  
時価のあるもの  
移動平均法による原価法
  - 時価のないもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 未成工事支出金  
材料貯蔵品、商品  
個別法による原価法  
移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。
  - (2) 工事損失引当金  
将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見積額を計上する方法によっている。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。  
過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっている。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
コモディティ・スワップ 低硫黄A重油  
ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。  
ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表より適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産は534百万円減少し、税引前当期純利益は、同額減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

2. 完成工事補償引当金

従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当期から引当金の計上をとりやめた。

なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上しているため、税引前当期純利益は同額増加している。

(追加情報)

工事損失引当金

当期において翌期以降の工事損失が確実視される工事が新たに発生したため、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上している。

この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は142百万円それぞれ減少している。

(貸借対照表の注記)

〔当 期〕 〔前 期〕

1. 担保に供している資産

投資有価証券 10百万円 -

当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 保証債務額 120百万円 242百万円

3. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が2,964百万円増加している。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高 9,780百万円 13,402百万円

2. 有形固定資産減価償却実施額 1,352百万円 1,521百万円

3. 減損損失

当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店(東京及び大阪については本部)別にグルーピングしている。

また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。

このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額534百万円を減損損失として特別損失に計上している。

主な資産種類ごとの減損損失計上額の内訳は以下のとおりである。

用途	場所	減損損失(百万円)		
		土地	建物他	計
遊休土地	知多郡東浦町など5件	250	-	250
遊休マンション	セントジョージ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)など7件	91	44	135
旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)など6件	132	16	148
計		473	60	534

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。

## リ ー ス 取 引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔 当 期 〕	〔 前 期 〕																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建 物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機 械 ・ 運 搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具 器 具 他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> <td style="text-align: right;">7,806</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td style="text-align: right;">12,182</td> <td style="text-align: right;">12,399百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td style="text-align: right;">6,659</td> <td style="text-align: right;">7,756百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,055</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,522</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,643百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建 物	機 械 ・ 運 搬 具	工 具 器 具 他	合 計		取 得 価 額 相 当 額	1,596	7,806	2,778	12,182	12,399百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	164	4,751	1,743	6,659	7,756百万円	期 末 残 高 相 当 額	1,431	3,055	1,035	5,522	4,643百万円		
	建 物	機 械 ・ 運 搬 具	工 具 器 具 他	合 計																						
取 得 価 額 相 当 額	1,596	7,806	2,778	12,182	12,399百万円																					
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	164	4,751	1,743	6,659	7,756百万円																					
期 末 残 高 相 当 額	1,431	3,055	1,035	5,522	4,643百万円																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額																										
1 年 内	1,494	1,516																								
1 年 超	4,258	3,353																								
合 計	5,753	4,870																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																										
支 払 リ ー ス 料	1,953	2,081																								
減 価 償 却 費 相 当 額	1,690	1,782																								
支 払 利 息 相 当 額	274	260																								
(4) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっている。																										

### 2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

## 有 価 証 券

前期（平成16年3月31日現在）及び当期（平成17年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔 当 期 〕	〔 前 期 〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	589	614
未払賞与金否認	1,725	1,494
未払事業税否認	220	1
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,057	14,879
役員退職慰労引当金	189	163
有価証券等評価損否認	268	312
その他有価証券評価差額金		697
減損損失	214	
税務上の繰越欠損金		1,955
その他	146	160
繰延税金資産小計	18,411	20,280
評価性引当額	196	
繰延税金資産合計	18,214	20,280
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,993	1,878
固定資産圧縮積立金	539	547
その他	18	13
繰延税金負債合計	2,551	2,439
繰延税金資産の純額	15,662	17,840

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔 当 期 〕	〔 前 期 〕
法定実効税率	40.20 %	42.00 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.51	9.35
永久に益金に算入されない項目	0.65	1.10
住民税均等割等	2.21	5.79
評価性引当額の増減	2.90	
その他	0.21	3.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.38	59.72

## (個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		増 減 (率)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
( 受 注 高 )							
配 電 線 工 事		64,380	36.7	62,476	38.5	1,903	3.0
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		5,195	3.0	2,676	1.6	2,519	94.2
地 中 線 工 事		6,064	3.5	6,826	4.2	762	11.2
通 信 工 事		7,057	4.0	7,437	4.6	379	5.1
屋 内 線 工 事		74,475	42.4	67,288	41.4	7,186	10.7
空 調 管 工 事		13,088	7.5	10,395	6.4	2,692	25.9
計		170,262	97.1	157,101	96.7	13,160	8.4
商 品 販 売		5,101	2.9	5,394	3.3	292	5.4
合 計		175,364	100.0	162,495	100.0	12,868	7.9
( 売 上 高 )							
配 電 線 工 事		64,138	35.7	62,470	36.6	1,668	2.7
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		4,810	2.7	6,124	3.6	1,313	21.5
地 中 線 工 事		6,716	3.7	6,773	4.0	57	0.8
通 信 工 事		6,084	3.4	7,828	4.6	1,744	22.3
屋 内 線 工 事		79,577	44.4	71,305	41.8	8,271	11.6
空 調 管 工 事		13,084	7.3	10,666	6.2	2,418	22.7
計		174,411	97.2	165,168	96.8	9,242	5.6
商 品 販 売		5,101	2.8	5,394	3.2	292	5.4
合 計		179,512	100.0	170,562	100.0	8,949	5.2
( 期 末 手 持 工 事 高 )							
配 電 線 工 事		1,071	1.8	829	1.3	242	29.2
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		3,559	5.9	3,173	4.9	385	12.1
地 中 線 工 事		2,994	5.0	3,645	5.7	651	17.9
通 信 工 事		2,340	3.9	1,367	2.1	973	71.2
屋 内 線 工 事		44,545	74.0	49,646	77.2	5,101	10.3
空 調 管 工 事		5,646	9.4	5,643	8.8	3	0.1
合 計		60,157	100.0	64,306	100.0	4,148	6.5

## 2. 得意先別受注高・売上高比較

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当 期 (16.4.1~17.3.31)		前 期 (15.4.1~16.3.31)	
		受注高	中 部 電 力 (株)	69,671	39.7 %
一 般 得 意 先	105,692		60.3	93,517	57.6
合 計	175,364		100.0	162,495	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	69,109	38.5 %	73,990	43.4 %
	一 般 得 意 先	110,402	61.5	96,572	56.6
	合 計	179,512	100.0	170,562	100.0

## 3. 次期(17.4.1~18.3.31)得意先別受注高及び売上高予想

(単位：百万円)

区 分 得 意 先 別		受 注 高		売 上 高	
		中 部 電 力 (株)	66,300	37.2 %	66,800
一 般 得 意 先	111,700	62.8	109,200	62.0	
合 計	178,000	100.0	176,000	100.0	

## 4. 次期(17.4.1~18.3.31)部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	61,100	34.7 %
発電・送電・変電・土木工事	5,000	2.8
地 中 線 工 事	6,300	3.6
通 信 工 事	8,000	4.6
屋 内 線 工 事	77,000	43.8
空 調 管 工 事	13,800	7.8
計	171,200	97.3
商 品 販 売	4,800	2.7
合 計	176,000	100.0

## 5. 次期(17.4.1~18.3.31)設備投資計画

(単位：百万円)

区 分	内 容	金 額
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 改 修 等	100
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	400
合 計	計	500